

住団連

豊かな住生活をめざして—

平成26年3月号 Vol.244



一般社団法人

住宅生産団体連合会

ホームページに全文掲載しています ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp>

新任のご挨拶

(一社) 住宅生産団体連合会 専務理事 小田 広昭

本年2月1日に当連合会専務理事を拝命いたしました。佐々木前専務理事同様ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、住宅政策が「量から質」を掲げて久しいのですが、わが国では今なお豊かな住生活が実現したとは



言えない状況にあります。特に近い将来における南海トラフ地震や首都圏直下型地震等の発生が現実味を増してくる中で、人命に直結する住宅の耐震性確保は喫緊の課題です。地球環境問題への対応についても省エネ、創エネ、地域レベルでのエネルギーマネジメントへと広がり、さらには待ったなしの高齢社会への的確な対応等、住宅業界が取り組むべき課題は山積しています。また、住生活基本法制定以降のストック重視・市場重視の住宅政策に対応して、住宅ストックを50年、100年という長年月の使用に耐える質の高い住宅ストックへと作り変え、これらが円滑に流通する中古住宅市場を整備していくことも今日の住宅業界に課せられた大きな責務であると思います。

そういう状況の中で当連合会が直面する第一の課題は消費税率引上げへの対応です。増大する社会保障費を賄うために消費税率の引上げが不可欠であることに異論はありませんが、住宅への消費税課税の軽減等は世界標準と言える状況であり、わが国でも国民生活の基盤であり、幾世代にもわたって使用される社会的資産である住宅の特性に相応しい消費税課税のあり方はしっかりと議論されるべきテーマだと思えます。今般の消費税率引上げに当

たっては住宅ローン減税の拡充、住まい給付金の創設により消費税率引上げに伴う住宅市場の混乱を回避する時限的措置が講じられましたが、昨年10月以降、戸建て注文住宅を中心にかなり厳しい受注の減少が続いています。平成9年に実施された消費税率5%への引上げでは、その後の2年間で住宅市場規模が45万戸も縮小し、わが国の経済、地域産業、雇用が大きな打撃を受けることとなりました。内需の柱として大きな経済波及効果を持つ住宅投資が低迷することにより、上向きつつある景気が腰折れすることがないように、また質の高い住宅ストックの形成に向けた国を挙げての取り組みが停滞することのないよう、税制のみならず金融、財政、法制度等の様々な分野での適切な施策の実現に向け、国土交通省をはじめ関連する業界団体とも連携して取り組んでまいりたいと思います。

また、日々の業務の実施に当たっては、会員団体及び会員企業との情報の共有、危機意識の共有に留意し、活発な情報交換や議論を通じて連合会としての一体感のある活動を力強く展開できるよう努めてまいりたいと思います。特に住宅は全ての国民の生活に密接に関わるものであり、したがって当連合会の活動も広く国民の支持を得られるものでなければなりません。問題意識や政策提言等を国会議員や関係省庁に訴えることはもとより、様々なチャンネルを通じて広く国民に対して情報を発信し、当連合会の考えや活動に共感を得られるよう努めてまいりたいと思います。

最後になりましたが、御来所の折にはぜひ私の席にもお立ち寄りいただき、住宅産業にまつわる話題に限らず色々な話をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

◇住団連 住宅業況調査 平成26年1月度調査結果まとまる

- 調査期間 平成26年1月
- 調査対象 住団連会員会社の支店、営業所、展示場等の営業責任者
- 回答数 「戸建注文住宅」：214事業所
「低層賃貸住宅」：115事業所

A「戸建注文住宅」

1. 対前四半期比総受注棟数・金額

(1) 実績

平成25年10～12月の受注実績は、7～9月の実績に比べて総受注棟数マイナス73ポイント・総受注金額マイナス27ポイントの結果となった。

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響もあり、総受注金額は8期ぶり・総受注棟数についても4期ぶりにマイナスに転落という結果となった（前10月度総受注棟数プラス53・総受注金額プラス31）。

地域別の総受注棟数でも、北海道（マイナス40）、東北（マイナス71）、関東（マイナス79）、中部（マイナス68）、近畿（マイナス75）、中国・四国（マイナス59）、九州（マイナス76）と、すべての地域で大幅なマイナス実績となり、全体の指数としても大幅マイナスとなった。

(2) 見通し

平成26年1～3月の見通しでは、10～12月の実績に比べ総受注棟数プラス9・総受注金額プラス6との見通しである（前10月度総受注棟数マイナス39・総受注金額マイナス19）。

総受注棟数では、北海道（マイナス40）、近畿（マイナス12）以外は、東北（プラス36）、関東（プラス19）、中部（プラス7）、中国・四国（プラス12）、九州（プラス5）となっており、全体的には第3四半期の大幅減から少し回復するとの見通しである。

2. 一棟当り床面積の動向について

(1) 実績

平成25年10～12月の床面積実績はマイナス14となった（前10月度プラス16）。

全国では、「狭くなっている・やや狭くなっている」（前15%から36%に）が大幅に増え、「やや広くなっている・広くなっている」（前10月度39%から15%に）が大きく減少し、全体的にマイナス基調が強く表れている。

地域別でも、「狭くなっている・やや狭くなっている」の割合は、すべての地域で増加しており、逆に「やや広くなっている・広くなっている」の割合

は、すべての地域で減少と、傾向が顕著であり、全体の指数でも8期ぶりに前期比マイナスとなった。

(2) 見通し

平成26年1～3月の見通しは、プラス2である（前10月度マイナス10）。

全国では、「狭くなりそう・やや狭くなりそう」（前25%から10%に）が大幅に減少し、「やや広くなりそう・広くなりそう」（前9%から14%に）、「変わらない」（前66%から76%に）が増加しており、全体の指数としては1期でプラスに回復するとの見通しである。

地域別でも、「狭くなりそう・やや狭くなりそう」が、すべての地域で大幅に減少しており、プラスへの回復は全国的な傾向となっている。

3. 建替率（実績）の動向について

各社の支店・営業所・展示場における、平成25年10～12月の総受注棟数に占める、建替物件の（実績）割合である。

全国では、「50%以上」は（前26%から22%に）と減少、「40%未満」（前53%から52%に）も微減と、全体的には建替率はやや減少傾向である。

地域別で見ると、「50%以上」は、北海道、東北、中部、近畿、九州の5地域で増加しているが、全体的な指数としては減少という結果となった。

4. 顧客動向について

1) 見学会、イベント等への来場者数

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期37%から5%）が大きく減少し、「減少」（前期19%から64%）が大幅増加、顧客の動きは、停滞傾向が顕著である。

地域別でも、全地域で「減少」の割合が過半数を大きく上回っている。

2) 全体の引き合い件数

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期43%から3%）が激減、「減少」（前期12%から74%）が大幅増と、来場者数動向と同様の傾向が表れている。

地域別でも、来場者動向と同様に全地域で「減少」の割合が過半数を大きく上回っている。

3) 土地情報取得件数について

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期24%から15%）が半減し、「減少」（前期14%から34%）が倍増、土地情報量は減少傾向になった。

地域別でも、すべての地域で「減少」が「増加」

を上回っており、東北以外の地域で「横ばい」が最大値を占めている。

4) 消費者の購買意欲について

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」(前期56%から5%)が大幅に減少、「減少」(前期8%から62%)が大幅増、消費者マインドは大きく落ち込んだ。

地域別でも、すべての地域で「減少」が最大値を占めており、9月末の指定日以降の消費者の購買意欲は大きく落ち込んでいるのが見られる。

B「低層賃貸住宅」

1. 対前四半期比総受注戸数・金額

(1) 実績

平成25年10～12月の受注実績は、7～9月の実績に比べ、総受注戸数マイナス39ポイント・総受注金額マイナス32ポイントと、総受注戸数は8期ぶり・総受注金額は12期ぶりにマイナスに転落という結果となった(前10月度総受注戸数・総受注金額ともにプラス68)。

総受注戸数の地域別で見ても、北海道(プラス51)以外の、東北(マイナス50)、関東(マイナス54)、中部(マイナス38)、近畿(マイナス38)、中国・四国(マイナス67)、九州(マイナス15)6地域が大幅なマイナスであり、戸建注文住宅と同様に、消費増税に係る駆け込みの反動減もあり、全体の指数も受注戸数・金額ともにマイナスという結果となった。

(2) 見通し

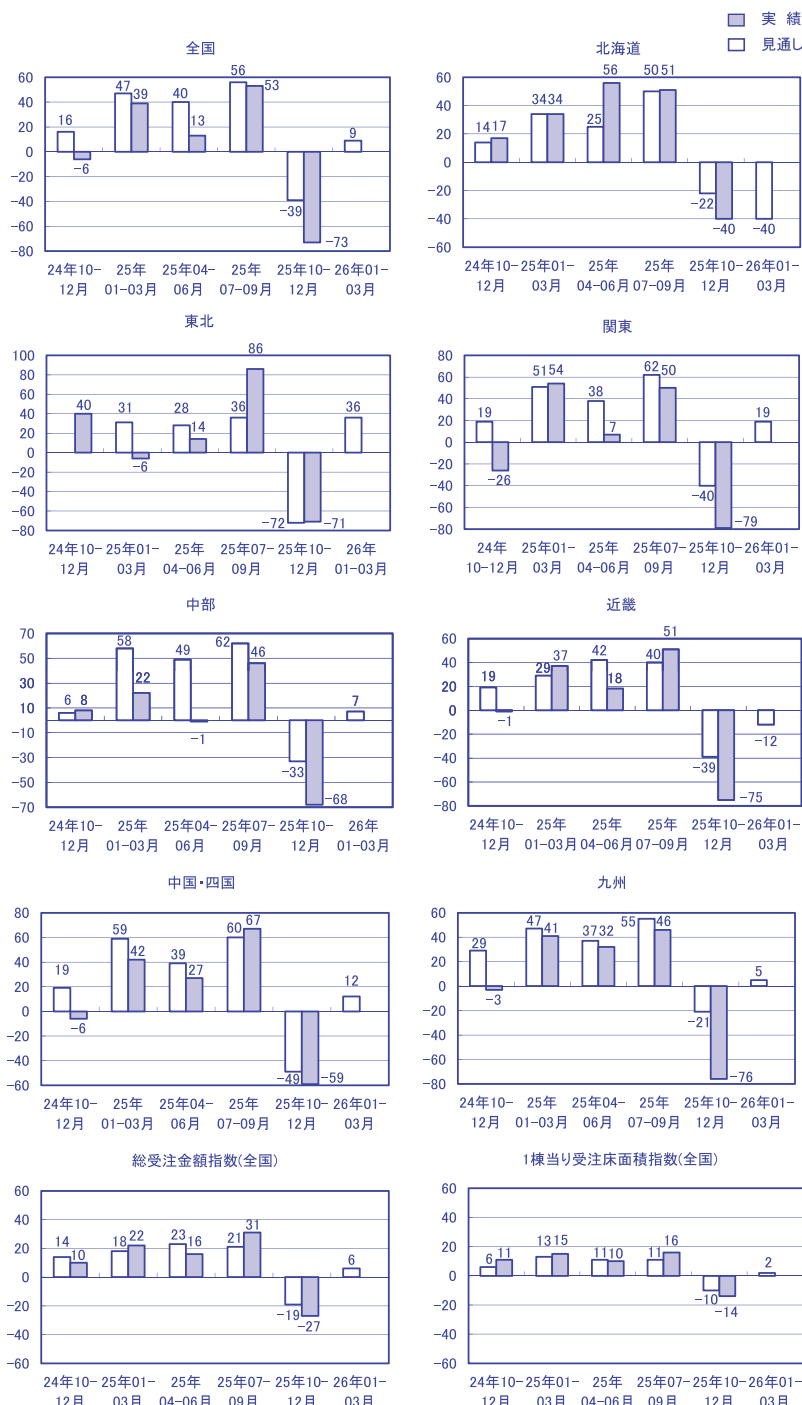
平成26年1～3月の見通しでは、10～12月の実績に比べ、総受注戸数プラス4・総受注金額プラス2である(前10月度総受注戸数マイナス42・総受注金額マイナス40)。

地域別の総受注戸数は、北海道(プラスマイナス0)、東北(プラスマイナス0)、九州(プラスマイナス0)以外の4地域で、関東(プラス12)、中部(プラス6)、近畿(マイナス9)、中国・四国(プラス4)と、若干プラスの見通しで、全体としても受注戸数・金額ともにプラスに回復するとの見通しである。

2. 一戸当り床面積(実績)の動向について

平成25年10～12月の実績はプラス5で、プラス基調が継続している(前10月度プラス16)。

全国では、「やや広くなっている・広くなっている」(前35%から16%)の割合が大きく減少し、「変わらない」(前56%から73%)に、「狭くなっている・やや狭くなっている」(前9%から11%)が増加しているが、全体的な指数ではプラスとなった。



REPORT

地域別でも、「やや広がっている・広がっている」の割合は、北海道以外の地域では減少し、「変わらない」も北海道以外の地域で増加しており、現状維持の傾向が表れている。

3. 低層賃貸住宅経営者の供給意欲について

平成26年1月調査時点における、住宅会社側からみた経営者の供給意欲度である。

全国では、「かなり強い・強い」（前42%から12%に）が大きく減少し、「やや弱い・弱い」（前8%から38%に）が大きく増加、「普通」（前50%から50%に）は横ばいと、経営者のマインドは大きく冷え込んできた。

地域別でも、九州以外の6地域で「かなり強い・強い」の割合が大幅に減少している。

32%）が大きく減少し、「横ばい」（前期42%から64%）が増加、「減少」（前期4%から3%）は微減と、金融機関の融資姿勢は控え気味の傾向になった。

地域別では、北海道は「増加」が100%だが、その他の地域では、「横ばい」の割合が過半数を占め、全体の傾向を表している。

4. 賃貸住宅市場動向について

1) 見学会、イベント等への来場者数

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期31%から12%）が大きく減少し、「減少」（前期8%から28%）が大幅増加、顧客の動きは停滞傾向である。

地域別では、全地域で「横ばい」の割合が最大値を占めている。

2) 全体の引き合い件数

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期50%から10%）が激減し、「減少」（前期6%から38%）が大幅に増加、引き合い件数は大きく落ち込んだ。

地域別でも、全地域で「減少」が「増加」を上回っている。

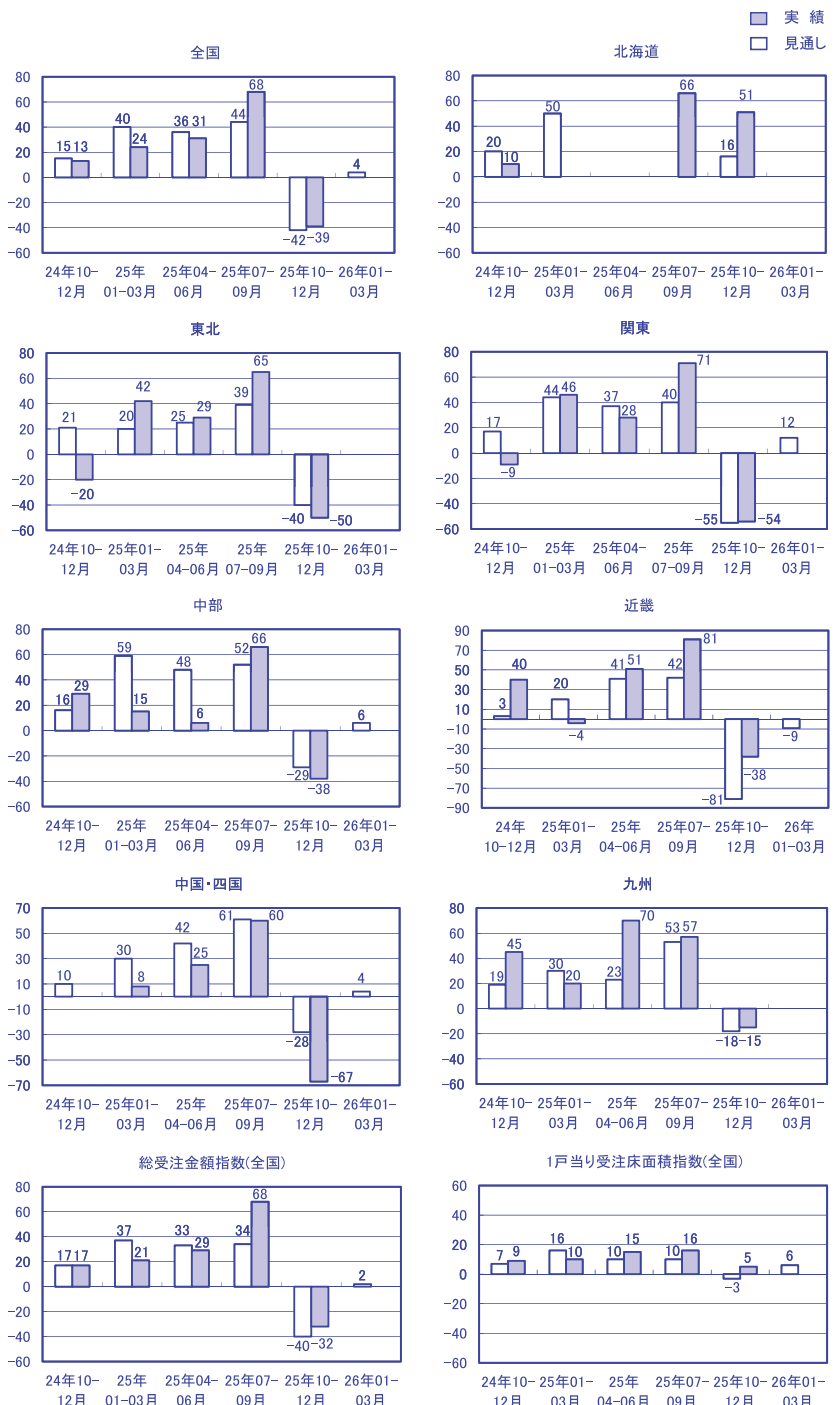
3) 賃貸住宅市場の空室率

10～12月は7～9月に比べて全国では、「横ばい」（前期79%から80%）、「増加」（前期12%から14%）が、ともに微増で空室率は横ばい傾向が継続している。

地域別でも、全地域で、「横ばい」の割合が過半数を占めている。

4) 金融機関の融資姿勢（積極性）

10～12月は7～9月に比べて全国では、「増加」（前期54%から



◇お知らせ

ベターリビング「太陽熱利用システム認定」とソーラーシステム振興協会「優良ソーラーシステム認定」との合体認証の運用開始のお知らせ

一般財団法人ベターリビング（理事長 那珂正、以下BL）と一般社団法人ソーラーシステム振興協会（会長 川上康男、以下ソ振協）は、家庭用太陽熱利用機器（太陽熱温水器、ソーラーシステム等）の性能、施工品質等の確保及び製品保証をより確実なものにするため、平成25年11月より「BL 太陽熱利用システム認定」と「ソ振協 優良ソーラーシステム認定」の合体認証の運用を開始しました。

合体認証マーク



当財団では合体認証の運用によりソ振協と連携して、優良太陽熱利用機器に関する消費者への適切な情報提供、性能及び施工品質の確保を図り、BL 太陽熱利用システムの普及拡大を図ることとしました。

合体認証では「BL 認定基準」に「ソ振協 認定基準」での機器性能及びソーラー施工士認定登録制度を追加したのですが、対象となるBL 認定基準は平成25年7月5日施行した認定基準等改正分となります。尚現在、各地方自治体助成制度の条件「BL 部品認定を受けたもの」につきましては、BL 認定の適用が継続される予定です。

つきましては、ソ振協会員各社では合体認証への移行を検討されておりますが、BL 認定だけの運用もこれまでどおり可能です。

お問い合わせ先

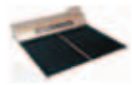
一般財団法人ベターリビング
住宅部品評価グループ 企画開発部
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2
TEL：03-5211-0586 FAX：03-5211-0548

熱は熱で

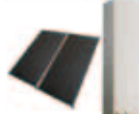
太陽エネルギーは効率よく熱で

経済性に優れ、利便性、快適性の高い ソーラーシステム

住宅のタイプ、お客様のエコライフに合わせてお選びください。



集熱器と貯湯槽の一体型
コストバランスに優れた
自然循環型



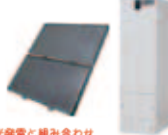
集熱器と
大容量貯湯ユニット型
別途補助熱源が必要



施工もスピーディ
貯湯槽と熱源機を一体型
給湯、暖房タイプと給湯タイプ



太陽光発電と組み合わせ
スッキリ設置型(凹凸形状)



空気熱と「水層の熱」のベストミックス
エコキュートと組み合わせ

合体認証対象商品例



◇ 「NAHB 国際住宅展 視察会」 実施報告

(一社)住宅生産団体連合会主催による NAHB (全米ホームビルダー協会) の国際住宅展視察会を、2月3日(月)～10日(月)の6泊8日のスケジュールにて催行いたしました。今年で10回目となりますが、平林国際交流委員会委員長(積水ハウス(株)専務取締役執行役員)を団長に、総勢38名の方々にご参加いただきました。

今回は、米国ネバダ州ラスベガス市での国際住宅展とニューアメリカンホームの見学及び、サンフランシスコ市での住宅セミナーの受講と街並み・住宅の視察が中心で、サンフランシスコ市では天候に恵まれませんでした。非常に充実した視察会を実施することができました。参加者からは、視察各所において多くの質問が飛び交うなど熱心に取り組んでおりました。

【NAHB 国際住宅展】

今回で70回目となる住宅展は、出展が約1,500ブース、講演やセミナー、展示棟もあり、3日間の会期中の参加者は約10万人を数える世界最大規模の住宅関係の見本市です。会場には、ホームビルダーや、部材・資材・設備・工具等のメーカーが出展し、米国のみならず世界各国から参加がありました。

開会式では、主催会長のリックジャドソン氏からの挨拶の後、米軍の四星將軍で前アメリカ国際部隊司令官であるスタンリーマッククリスタル氏からゲスト講演が行われました。彼は、その卒直さ、革新的なリーダーシップが評価され「アメリカで最も偉大な戦士の一人」と呼ばれています。講演の前後にシルクドソレイユ劇団によるファンタスティックなアクロバットショーが行われ、助け合う強さ、家族及び個人の力を表現、観客を魅了していました。

その後、各自で興味のある出展ブース・展示棟などを終日見学しました。米国流の住宅設備機器やサッシなどには一定の規格というものがなく、ほぼ自由であるように感じられました。また、耐震性能向上や高齢化対応の部品・部材の展示はほとんどなく、ソーラーパワーによる省エネ部品等がわずかに見られる程度で、日本で言う「性能向上リフォーム」展示は少なく、環境に悪影響のない塗料や屋根・壁の断熱・遮熱材などの展示が目をはいていました。更に、シャワー・バス機器や暖炉などの商品バリエーションの多さが印象的でした。日本企業は、家電メーカーや給湯器メーカーの数社が出展していましたが、中国企業は「CHINA エリア」を広いスペースを確保して展示し、成長と発展を誇示していました。



「NAHB 国際住宅展示会 会場前にて」

2月5日、6日の両日にわたり国際住宅協会(IHA)の年次総会が開催されました。

【IHA 年次総会】

参加国:米国、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、デンマーク、イギリス、南アフリカ、ナイジェリア、日本 計9カ国

各国の住宅事情の発表の後、日本は、平林団長が挨拶を行い、その後のプレゼンでは、日本の住宅事情と住宅政策動向について発表しました。日本の住宅はなぜ寿命が短いのかなどの質問があり、中古住宅市場及びリフォーム事業の環境整備が必要だと感じました。その後、持寄り議題の討議と意見交換となり、不適正住宅部品問題の解決促進、BIM(ビルインフォメーションモデリング)の普及促進について協力していくことについて決議し、IHAの定款変更について協議しました。



【ニューアメリカンホーム 2014】

今年のニューアメリカンホームは、ラスベガス市郊外の高級分譲地に建築されていました。地上2階建て、総面積182坪、販売価格500万ドルの高額

物件を見学しました。アメリカの最新技術と建材が紹介され、周囲の街並みに溶け込む外観が特徴的デザインであるなどの印象を受けました。



「ニューアメリカンホーム外観」

【サンフランシスコ 住宅セミナーと住宅視察】

サンフランシスコは、市単独の面積は 50km² に満たない中に人口 80 万人と、建物が密集している都市です。市街地の多くは連棟式の形態となっています。また、特に南面は意識していない造りですので、日本とは少し異質な感じがする街並みです。

現地の子日本人の不動産エージェントによる講義を受けました。セミナーは、①不動産流通の現状②販売プロセス③日本との商慣習の違い④大流行している不動産リフォーム・売却市場などについて、実際のディスクローズ資料や訴訟事例を用いての分かりやすい説明がありました。日本の住宅政策の方向性である長期優良住宅の普及とリフォーム・中古市場の発展・促進には、米国の手法に学ぶ点が多くあると感じました。

住宅視察では、先ずサンフランシスコから南に車で 30 分ほどの距離にある San Mateo のタウンハウス分譲地 4 区画（販売価格 828 千ドル～1,168 千ドル）、次にサンフランシスコから東南に車で 45 分程に位置する Dublin の一戸建て高級分譲地 4 区画（販売価格 1,109 千ドル以上）を見学しました。両方とも現地販売員による説明があり、参加者からは細かなところまで多くの質問が出ておりました。

更に、サンフランシスコの市街地でも最高級といわれる、アラモ・スクエア公園前にある「伝統的市街地（通称：ビクトリアンハウス）」を見学しました。ここは、築 100 年以上で街全体の景観を条例を含めて維持し、1～3 億円の中古市場を形成している 3 階建て群で、雨が降る中短時間ではありましたが、視察しました。

以上内容満載のスケジュールで全行程を終了しました。



「ビクトリアンハウスの外観」

今回、米国の住宅文化や環境に対する考えの違いに直接触れ体感できたことは、貴重な経験となりました。その国の気候風土などにより独特の文化的要素が住宅に反映されていることを学べたと思います。

ご参加いただいた皆さまのご協力により、非常に充実したツアーを催行できたこと、そして、所属の団体や企業を超えて交流できたこともあわせて改めて感謝申し上げます。

住団連では、このような機会を通じて、会員団体・企業に有益な情報を提供し、交流・情報交換の場となるように今後も努めてまいりたいと考えております。

（住団連 国際部 我妻秋良）

<委員会活動（1/16～2/15）>

- 第 225 回運営委員会 (1/16) 12:00～13:30
 - ・専門委員会委員の推薦に関する件
 - ・臨時総会・理事会付議案件に関する件
 - ・平成 26 年度住宅関連税制改正の概要について
 - ・第 25 回住生活月間中央イベント実施報告書について
 - ・2014 年 IHA 年次総会への参加及び NAHB 視察団について
 - ・「平成 25 年における低層住宅労働災害発生状況調査」へのご協力のお願いについて
 - ・不動産プロフェッショナル国際マーケット会議 (MIPIM) のご案内
- 住宅性能向上委員会 SWG1 (1/17) 15:00～17:00
 - ・既存住宅のリフォームによる性能向上長期優良化に係る検討会基準 WG 報告
 - ・性能基準各項目の内容検討と意見要望事項の確認
- 温暖化対策分科会 (1/20) 15:00～17:00
 - ・三井ホーム株式会社 柏の葉実証実験住宅「MIDEAS (ミディアス)」について
 - ・住宅産業の自主的環境行動計画 第 5 版 第一次

- 訂正版について
 - ・住宅産業の自主的環境行動計画における目標設定について（経過報告）
 - ・エコ診断事業について
- 消費者制度検討委員会 WG (1/21) 13:30～15:30
 - ・各委員からの消費者関連情報について
 - ①自社のお客様住宅関連情報より報告
浴野 委員（旭化成ホームズ）
 - ・最新の住宅関連法律情報について解説
「耐震化の法律的課題」匠総合法律事務所 菅谷弁護士
 - ・住宅生産課関係施策の最近の動向資料について
〈補助事業〉
- 広報連絡会 (1/21) 16:00～17:30
 - ・10団体の広報誌の報告
 - ・各団体間の情報交換
- 住宅性能向上委員会 WG (1/24) 10:00～12:00
 - ・政策全般における直近の動向について〈税制・推進事業他〉
 - ・小規模建築物に適用する簡易な液状化判定手法の検討委員会
 - ・SWG1 活動状況報告
 - ①既存住宅のリフォームによる性能向上・長期優良化に係る検討会評価基準検討 WG について
 - ②「建築物の省エネ性能に関する評価・表示シンポジウム」（仮）での説明について
 - ・SWG2 活動状況報告
 - ①インスペクションガイドラインに基づく現況調査技術講習の方向性について
- 技能者人材育成分科会 (1/24) 15:00～17:00
 - ・厚生労働省 キャリア形成促進助成金について
 - ・東北地域 資材・労務 情報連絡会 第2回 議事録
 - ・優良工務店の会 職人不足に関するアンケート結果について
 - ・委員からの状況報告（労務過不足状況等）、要望、意見交換等
- 住宅産業の自主的環境行動計画第4版改定 WG (1/27) 14:00～15:30
 - ・各団体、委員からの第5版一次訂正版への意見について
- 産業廃棄物分科会 (1/27) 15:30～17:30
 - ・平成25年度 適正処理講習会 終了済会場（大阪、盛岡、富山）のアンケート結果について
 - ・環境省 12月26日 報道発表 産業廃棄物の不法投棄等の状況（平成24年度）について
 - ・環境省 12月26日 報道発表 産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成23年度実績）について
 - ・ヘキサブROMシクロドデカン（HBCD）について
 - ・（一社）全国建設業協会 適正処理 講習会テキストについて
- 成熟社会居住研究会 (1/27) 14:00～16:30
 - ・（株）やさしい手 / 沢井本部長様より「在宅医療・在宅介護の連携による高齢者住宅事業展開のご案内」と題してご講演
 - ・（株）やさしい手運営のサービス付き高齢者向け住宅「センチュリーテラス新柏」を施設見学
- 建築規制合理化委員会 WG (1/30) 15:00～17:00
 - ・平成26年度規制合理化要望事項の審議
 - ・建築設計三会共同提案に対する意見とりまとめ
- 住宅性能向上委員会 SWG1 (1/31) 10:00～12:00
 - ・既存住宅のリフォームによる性能向上長期優良化に係る検討会内容報告
 - ・性能基準各項目に対する意見要望追加事項検討
- 東北地域 資材・労務 情報連絡会 (2/4) 14:00～16:00
 - ・優良工務店の会 職人の人手不足、担い手不足についてのアンケート結果について
 - ・委員からの状況報告（資材供給状況、労務過不足状況等）ならびに要望、意見交換等
 - ・建設労働者確保育成助成金について
- 基準整備促進 WG (2/6) 10:00～12:00
 - ・基盤促事業関連資料準備
 - ・液状化に関する情報提供の記載例ほか
- 第226回運営委員会 (2/13) 12:00～13:30
 - ・専門委員会委員の推薦に関する件
 - ・産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんに関する件
 - ・平成26年度分担金（案）に関する件
 - ・2014年 IHA 総会並びに、NAHB 視察会の報告について
 - ・軽減税率 SWG の立ち上げについて
 - ・冊子「こうすれば助かる」の発行について
 - ・建築設計三会（日本建築士会連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会）の共同提案に対する住団連の意見について
 - ・既存ストック活用のための建築規制の在り方について（国交省への要望）
- まちな・み力創出研究会 (2/14) 13:00～15:00
 - ・2月9日開催の「まちづくりフォーラム」でのプレゼン内容「カラフルタウン八潮」について報告
 - ・平成26年度の活動テーマとして、八潮市をフィールドとした景観まちづくり活動をとりまとめ、冊子「（仮称）デザインガイド八潮」を上期末を目標に発刊することを確認
- 住宅性能向上委員会 SWG1 (2/14) 13:00～15:00
 - ・長期優良化リフォームの推進事業公募基準内容の確認と質問項目の整理